

拠出金名: 気候変動に関する政府間パネル拠出金

国際機関等名	気候変動に関する政府間パネル (英文名称・略称) Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当課名	環境省地球環境局総務課研究調査室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)
平成16年度	14,940		180	1CHF= 83 円	(2004年) 3.3	0
平成15年度	14,580		180	1CHF= 81 円	(2003年) 3.4	0
平成14年度	12,780		180	1CHF= 71 円	(2002年) 4.9	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2003年決算)		
	国 名	(千スイスフラン)	率(%)			
1位	米国		51.4	当該年度の収入	5,437,452	スイスフラン
2位	気候変動枠組条約事務局		8.5	当該年度の支出	5,266,134	スイスフラン
3位	ドイツ		5.6	次年度への繰越	8,154,367	スイスフラン
4位	国連環境計画		5.3	会計検査機関名		
5位	英国		4.2			
上記の率及び順位は2003年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
世界第一線の科学者が集まり、地球温暖化に関する報告書を取りまとめる活動を行っている。ここで得られた知見は、国際的な地球温暖化防止対策の基礎を与えるものであり、京都議定書の円滑な実施に対して重大な関心を有する我が国としても、本機関は極めて重要である。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
機能強化のため、下部機関としてIPCCインベントリータスクフォースが、1999年9月に我が国に設置された。また、京都議定書の発効などにより、温暖化対策が本格化するにつれ、IPCCの活動は拡大しており、各国からの拠出金の増額が求められている。						
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体にしめる率		6人 0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。